

経済・財政一体改革のこれまでの取組について

令和 6 年12月17日

人口減少が本格化する2030年度までの6年間を対象期間とし、経済・財政一体改革を推進

1. 目指すべき経済の姿

経済あっての財政との考え方の下、

- 生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上
⇒ 潜在成長率の引上げ
- 官民連携の下、積極果敢な国内投資を実行
⇒ 企業部門の投資超過へのシフト
- 成長と分配の好循環、Well-beingの高い社会の実現

➡ 2030年代以降も実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要、更にそれよりも高い成長の実現を目指す

3. 予算編成の基本的考え方

- これまでの歳出改革努力を継続（2025～27年度）
- その具体的な内容については、日本経済が新たなステージに入りつつある中で、経済・物価動向等に配慮しながら、各年度の予算編成過程において検討
- 重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない
機動的なマクロ経済運営を行いつつ潜在成長率の引上げに取り組む

2. 財政健全化目標

- 2025年度の国・地方のPB黒字化を目指すとともに、計画期間を通じ、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進
- 経済あっての財政であり、現行の目標年度を含むこれらの目標により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない

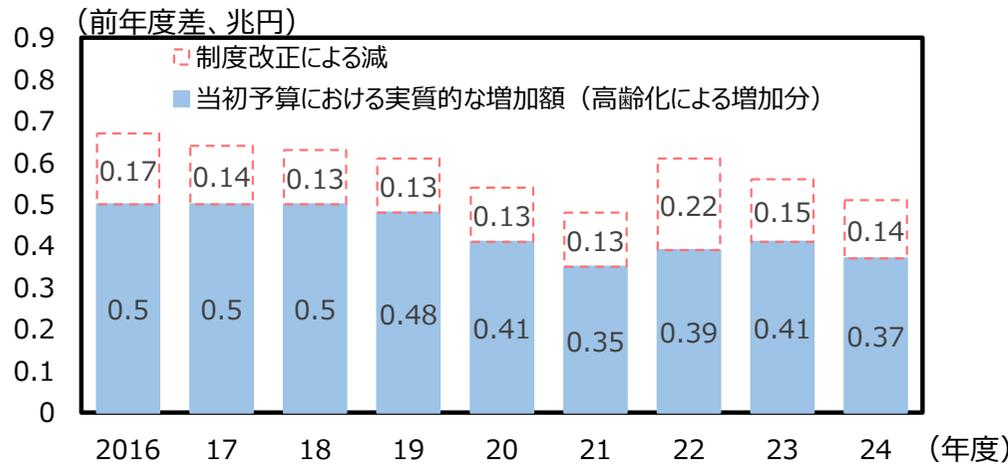
4. 改革の進捗管理・点検・評価 EBPMの強化

- 改革の着実な推進に向け、本年末までにEBPM強化策及び経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、毎年改革の進捗管理・点検・評価を行う
- 経済・財政にとって大きな影響をもたらす多年度にわたる重要政策や計画について、
⇒ 予算要求段階からエビデンス整備の方針を策定
⇒ 次年度の骨太方針策定前に、経済財政諮問会議に進捗状況を報告

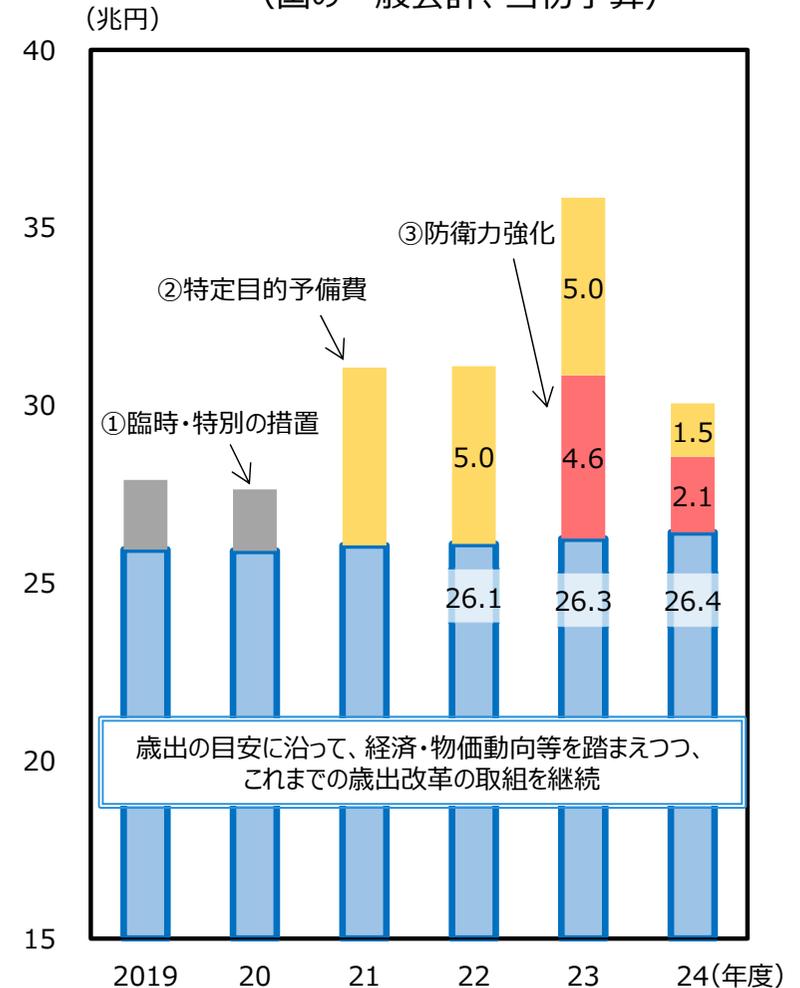
歳出の目安に沿った予算編成

- 毎年度の**当初予算**の編成では、**歳出の目安を継続**。その改革努力等から、コロナ前まで社会保障給付費対GDP比は概ね横ばいで推移。また、**財源とセットでの計画的な防衛力強化**や**物価・賃金上昇への対応**等を同時に実施し、現下の課題にも対応。

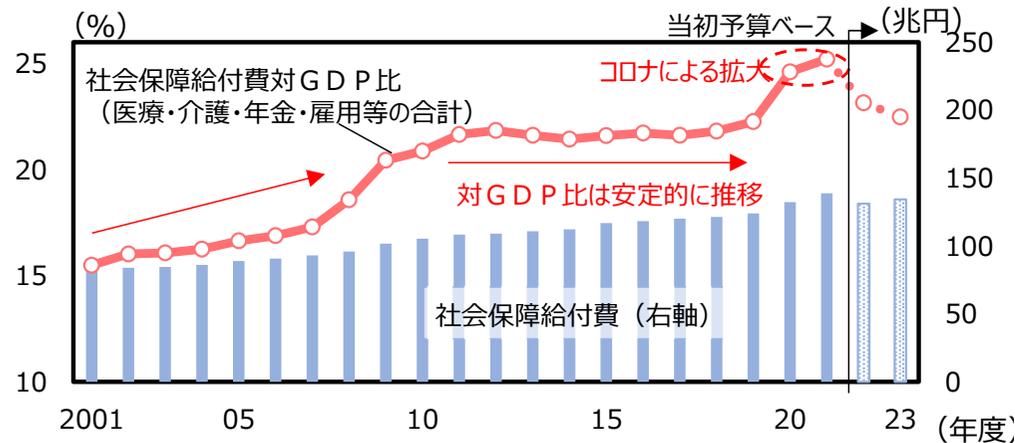
社会保障関係費（国の一般会計、当初予算）の伸び



社会保障関係費以外の経費（国の一般会計、当初予算）



社会保障給付費（対GDP比）



(備考) 1. 左上図及び右図：各年度予算書により作成。左下図：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、厚生労働省推計（当初予算ベース）等により作成。

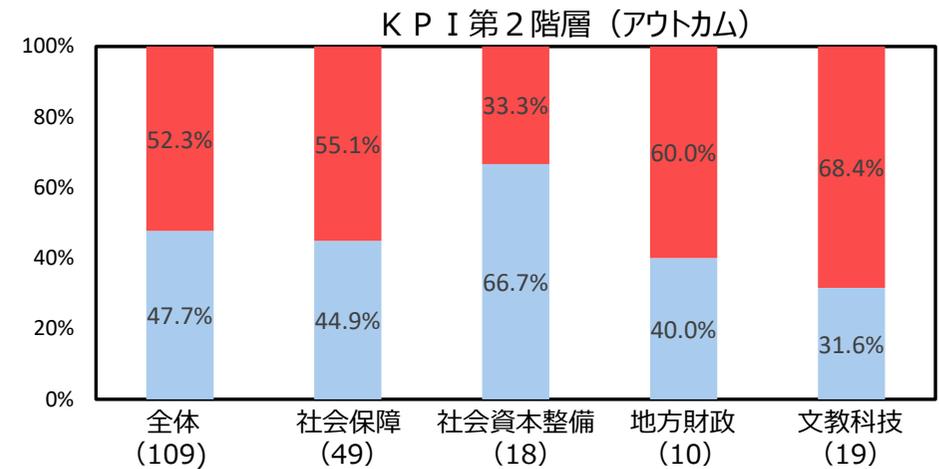
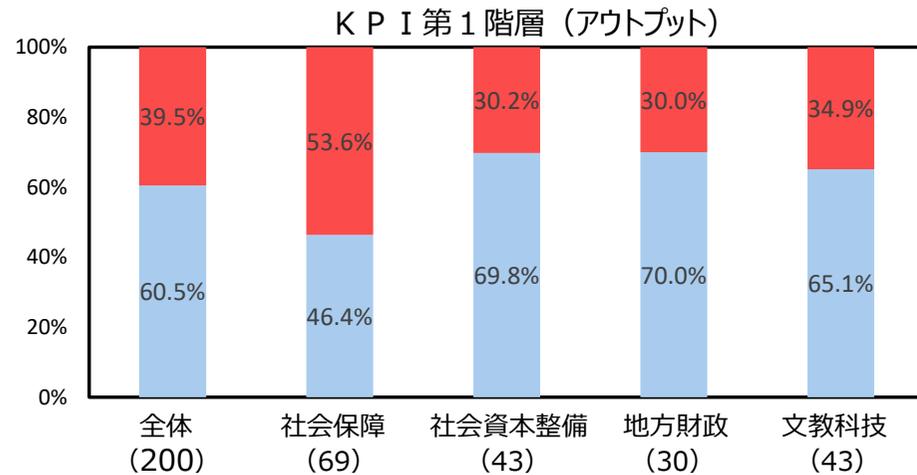
いずれも、詳細は「経済・財政一体改革の点検・検証」資料本体を参照。

2. 社会保障給付費対GDP比は、2001年度15.5%から2011年度には21.7%に上昇。その後は2019年度22.3%とコロナ前まで概ね横ばいで推移。その間の負担（対GDP比）は、保険料負担：（2001年度）10.6%→（2011年度）12%→（2019年度）13.3%、公費負担：（2001年度）5.1%→（2011年度）8.7%→（2019年度）9.3%となっている。

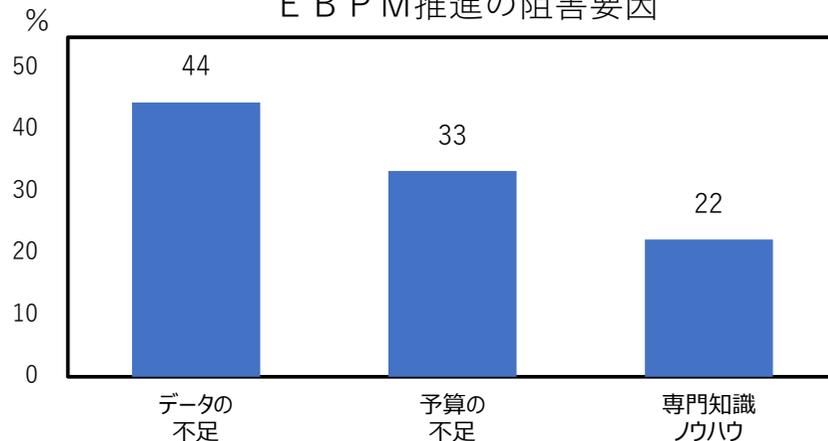
経済・財政一体改革におけるEBPMの取組

- エビデンスに基づく定量的なKPIの設定は、経済・財政一体改革のプロセス管理において重要。KPIの進捗に課題のある取組については、**進捗が遅れている背景や要因を分析し、改善につなげていくことが必要**。また、進捗が順調な取組については、**棚卸も含めた改革工程の見直し**を行いながら、真に必要な改革に**メリハリを付けて**取り組んでいくことが重要。
- EBPMの3つの阻害要因（データ・予算・ノウハウ）の克服に向け、**関係省庁のデータ活用や研究・分析機能の連携強化**を図るとともに、**骨太方針の策定に向けた政策立案段階からエビデンス整備の体制を構築**すべき。

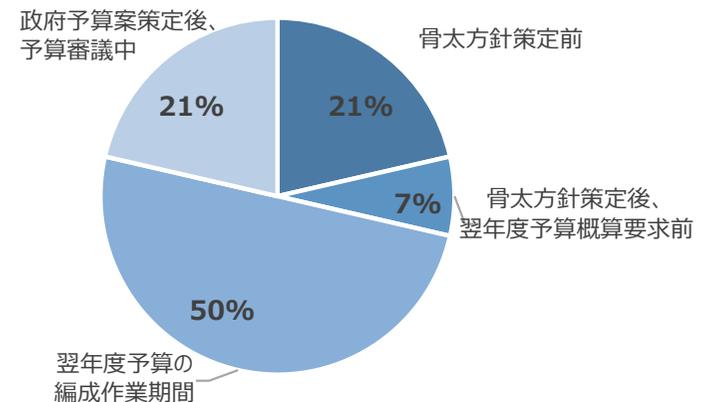
KPIの進捗状況 ■ 進捗が順調なKPI ■ 進捗に課題があるKPI



EBPM推進の阻害要因



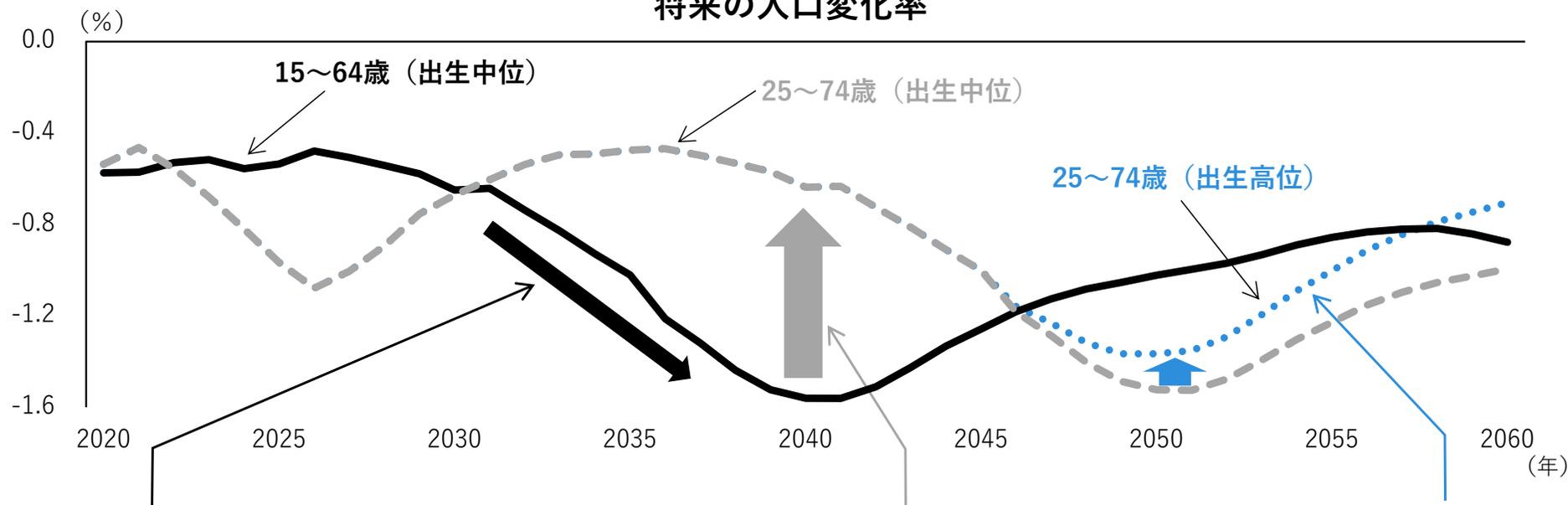
EBPMの設計に着手した時期



（備考） 上図：グラフは、改革工程表2022評価案より作成。取組によって、KPIの達成困難度が異なることに留意。グラフ横軸の（ ）内は進捗評価したKPIの総数を示している。下図：エビデンス整備プランの対象となった施策を所管する関係省庁を対象に、プランの策定にあたり新たに取り組んだことやEBPMの設計に着手した時期に関する事項等をアンケートにより調査（2024年2月に実施。有効回答数は16件。）。

- 我が国の生産年齢人口(15~64歳)の減少は2030年代に加速。国難とも言えるこの成長下押し克服が大きな課題。
- これに対し、DX、新技術の社会実装等によりイノベーションを促進し、生産性を向上させる必要。
- 2040年頃まで25~74歳の減少率は横ばい。健康で意欲ある65~74歳の活躍等、生涯活躍社会の実現が重要。
- さらに、出生率を引き上げることができれば、その後の人口減少による成長下押しの緩和につながる。

将来の人口変化率



生産年齢人口(15~64歳)の減少率は2030年代に加速。

これによる成長の下押しを克服し、持続的な成長を実現する必要。

人口減少が加速する中では、これまで以上に、生産性の向上が重要となる。

DX、新技術の社会実装、フロンティア開拓等によりイノベーションを促進。

【生産性の向上】

人口構成の面では、25~74歳人口の減少率は、2030年代も横ばい。

健康で意欲のある65~74歳の活躍など、生涯活躍社会の実現が重要。

【労働参加の拡大】

さらに、出生率の上昇は、長期的な人口減少率を緩和。

(出生率の想定)

出生中位：1.36程度
出生高位：1.64程度

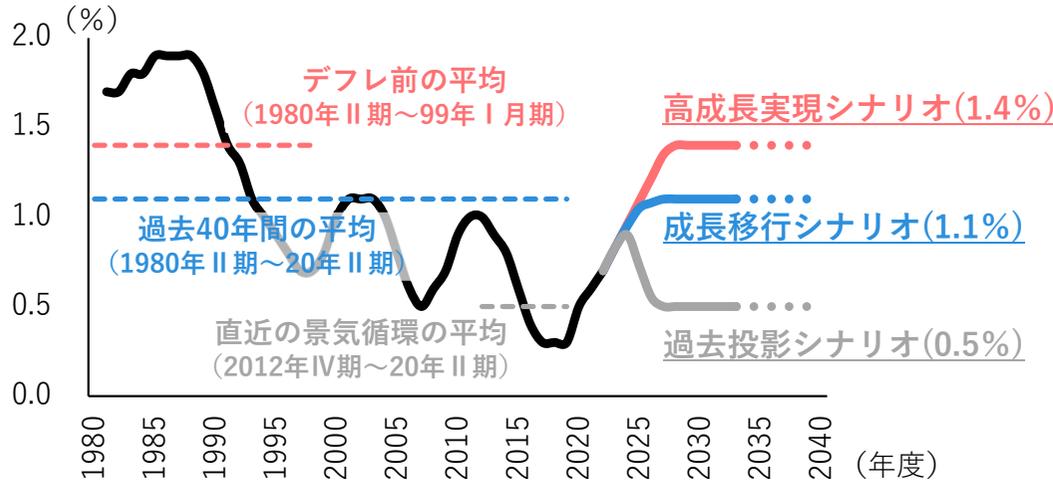
【出生率の上昇】

(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(死亡中位)により作成。後方5年移動平均。

- 生産性、労働参加、出生率について、次の想定をおいて試算を実施。

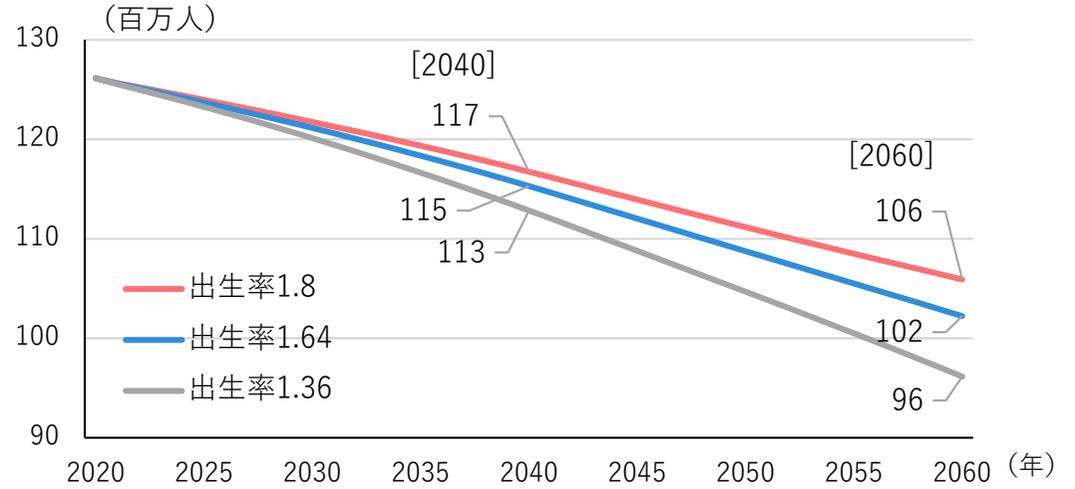
T F P 上昇率の前提

～過去の実績を踏まえ、3つのシナリオを想定～



出生率上昇による総人口への影響

～出生率も3パターンを想定、後年度にかけて影響が大きくなる～



労働参加率の前提

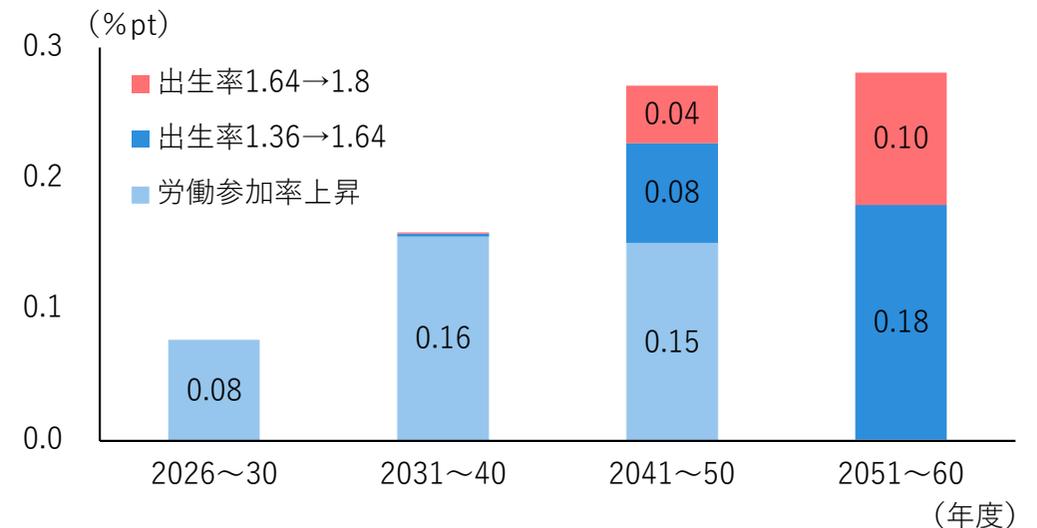
～高齢層の労働参加率は過去20年間で5歳分若返り。今後も20年かけて、こうした若返りが継続するケースを想定～

労働参加率	2025年度	2045年度
55～59歳	86%程度	91%程度
60～64歳	78%程度	86%程度
65～69歳	56%程度	78%程度
70～74歳	36%程度	56%程度

※2045年度以降の労働参加率（年齢階層別）は、2045年度の水準で一定と仮定。

出生率と労働参加率の上昇による潜在成長率押し上げ効果

～中期的には労働参加率上昇が、長期的には出生率上昇が成長を下支え～



(備考) 左上図について、各シナリオについては、経済財政諮問会議(2024年7月29日)配布資料に基づく。以下同様。

右下図について、労働参加率上昇の影響は労働参加が一定程度進展するケースとの比較。出生率上昇の影響は、出生数の増加により労働力人口が増加する効果。

- 経済の前提は、生産性の向上、労働参加の拡大、出生率の上昇の発現の程度の違いにより、3つのシナリオを想定。
- その経済前提の下で、将来の人口動態を考慮し、2060年度までの財政・社会保障（医療・介護）の姿を試算。

<経済の姿>

	①過去投影シナリオ (中長期試算・ベースラインケースを延伸)	②成長移行シナリオ (中長期試算・参考ケースを延伸)	③高成長実現シナリオ (中長期試算・成長実現ケースを延伸)																																																																											
試算の前提	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：0.5% ・ 労働：2045年度まで労働参加が一定程度進展 (例) 65～69歳：20年度51%→45年度57% ・ 出生率：1.36程度（出生中位）まで上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：1.1% ・ 労働：2045年度まで労働参加が大きく進展（5歳若返り） (例) 65～69歳：20年度51%→45年度78% ・ 出生率：1.64程度（出生高位）まで上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ T F P 上昇率：1.4% ・ 労働：（同左） ・ 出生率：1.8程度まで上昇 																																																																											
潜在成長率の姿	<p>2025～60年度平均</p> <p>実質成長率 0.2%程度 (一人当たり 0.9%程度)</p> <table border="1"> <caption>Scenario 1 Potential Growth Rate Components (%)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>TFP寄与</th> <th>労働寄与</th> <th>資本寄与</th> <th>潜在成長率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025-30</td> <td>0.6</td> <td>-0.1</td> <td>0.1</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>2031-40</td> <td>0.3</td> <td>-0.2</td> <td>0.0</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>2041-50</td> <td>0.0</td> <td>-0.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>2051-60</td> <td>0.1</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> </tr> </tbody> </table>	期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率	2025-30	0.6	-0.1	0.1	0.6	2031-40	0.3	-0.2	0.0	0.3	2041-50	0.0	-0.3	0.0	0.0	2051-60	0.1	-0.1	0.0	0.1	<p>2025～60年度平均</p> <p>実質成長率 1.2%程度 (一人当たり 1.8%程度)</p> <table border="1"> <caption>Scenario 2 Potential Growth Rate Components (%)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>TFP寄与</th> <th>労働寄与</th> <th>資本寄与</th> <th>潜在成長率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025-30</td> <td>1.4</td> <td>-0.1</td> <td>0.1</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>2031-40</td> <td>1.3</td> <td>-0.2</td> <td>0.0</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>2041-50</td> <td>1.1</td> <td>-0.3</td> <td>0.1</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>2051-60</td> <td>1.2</td> <td>-0.2</td> <td>0.0</td> <td>1.2</td> </tr> </tbody> </table>	期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率	2025-30	1.4	-0.1	0.1	1.4	2031-40	1.3	-0.2	0.0	1.3	2041-50	1.1	-0.3	0.1	1.1	2051-60	1.2	-0.2	0.0	1.2	<p>2025～60年度平均</p> <p>実質成長率 1.7%程度 (一人当たり 2.1%程度)</p> <table border="1"> <caption>Scenario 3 Potential Growth Rate Components (%)</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>TFP寄与</th> <th>労働寄与</th> <th>資本寄与</th> <th>潜在成長率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2025-30</td> <td>1.7</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>2031-40</td> <td>1.7</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>2041-50</td> <td>1.5</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2051-60</td> <td>1.7</td> <td>-0.1</td> <td>0.0</td> <td>1.7</td> </tr> </tbody> </table>	期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率	2025-30	1.7	-0.1	0.0	1.7	2031-40	1.7	-0.1	0.0	1.7	2041-50	1.5	-0.1	0.0	1.5	2051-60	1.7	-0.1	0.0	1.7
期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率																																																																										
2025-30	0.6	-0.1	0.1	0.6																																																																										
2031-40	0.3	-0.2	0.0	0.3																																																																										
2041-50	0.0	-0.3	0.0	0.0																																																																										
2051-60	0.1	-0.1	0.0	0.1																																																																										
期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率																																																																										
2025-30	1.4	-0.1	0.1	1.4																																																																										
2031-40	1.3	-0.2	0.0	1.3																																																																										
2041-50	1.1	-0.3	0.1	1.1																																																																										
2051-60	1.2	-0.2	0.0	1.2																																																																										
期間	TFP寄与	労働寄与	資本寄与	潜在成長率																																																																										
2025-30	1.7	-0.1	0.0	1.7																																																																										
2031-40	1.7	-0.1	0.0	1.7																																																																										
2041-50	1.5	-0.1	0.0	1.5																																																																										
2051-60	1.7	-0.1	0.0	1.7																																																																										

(備考) 1. 生産性の伸びや出生率が現状を下回り、労働参加も進展しなければ、①を更に大きく下回る経済の姿となるおそれ。
2. 資本寄与は、過去投影シナリオを基準として、T F P 寄与、労働寄与の増分に応じて高まるよう機械的に計算している。